

## 第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

### 1. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社保有企業比率は、42.8%
- ・1企業当たりの子会社保有数は、7.3社

調査対象企業で子会社・関連会社（以下「子会社」という）を保有する企業は1万1399社で、子会社保有企業比率は42.8%（前年度差 1.1ポイント低下）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は6,959社（子会社保有企業比率61.0%）、国内・海外ともに保有する企業は3,098社（同27.2%）、海外のみに保有する企業は1,342社（同11.8%）となった。

企業が保有する子会社数は8万3324社、1企業当たりの保有数は7.3社（前年度7.0社）となった。国内・海外別にみると、国内は5万3350社、海外は2万9974社となった。産業別にみると、製造企業は4万6599社（前年度比1.7%増）、卸売企業は2万2466社（同3.8%増）、小売企業は4,652社（同4.3%減）となった（第4-1図、第4-2表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

第4-1表 主要産業別子会社の保有状況（企業数）

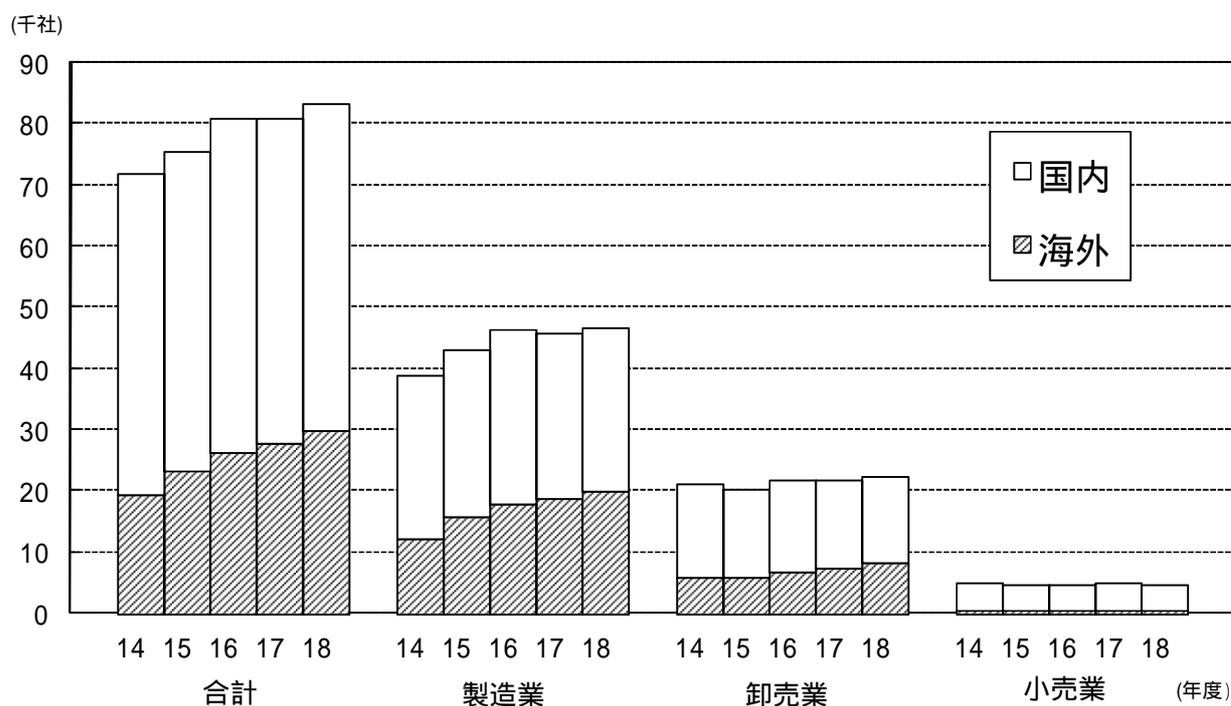
（単位：社、構成比は%）

		企業数	子会社を保有する企業数											
			保有比率	国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数				
				構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比		
合計	18年度	26,605	11,399	42.8	10,057	88.2	6,959	61.0	3,098	27.2	4,440	39.0	1,342	11.8
鉱業	17年度	37	22	59.5	22	100.0	16	72.7	6	27.3	6	27.3		
	18年度	38	23	60.5	23	100.0	16	69.6	7	30.4	7	30.4		
	前年度比	2.7	4.5	1.0	4.5	0.0	0.0	3.1	16.7	3.1	16.7	3.1		
	17年度	12,990	5,922	45.6	4,961	83.8	2,836	47.9	2,125	35.9	3,086	52.1	961	16.2
製造業	18年度	12,777	5,749	45.0	4,794	83.4	2,731	47.5	2,063	35.9	3,018	52.5	955	16.6
	前年度比	1.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.7	0.4	2.9	0.0	2.2	0.4	0.6	0.4
	17年度	5,747	2,904	50.5	2,651	91.3	1,981	68.2	670	23.1	923	31.8	253	8.7
	18年度	5,629	2,811	49.9	2,562	91.1	1,903	67.7	659	23.4	908	32.3	249	8.9
卸売業	前年度比	2.1	3.2	0.6	3.4	0.2	3.9	0.5	1.6	0.3	1.6	0.5	1.6	0.2
	17年度	3,538	1,264	35.7	1,233	97.5	1,130	89.4	103	8.1	134	10.6	31	2.5
	18年度	3,441	1,205	35.0	1,179	97.8	1,072	89.0	107	8.9	133	11.0	26	2.2
	前年度比	2.7	4.7	0.7	4.4	0.3	5.1	0.4	3.9	0.8	0.7	0.4	16.1	0.3
情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	720	38.6	657	91.3	515	71.5	142	19.7	205	28.5	63	8.8
	18年度	1,860	699	37.6	630	90.1	492	70.4	138	19.7	207	29.6	69	9.9
	前年度比	0.3	2.9	1.0	4.1	1.1	4.5	1.1	2.8	0.0	1.0	1.1	9.5	1.1
	18年度	2,140	648	30.3	620	95.7	531	81.9	89	13.7	117	18.1	28	4.3
サービス業(*)														

（注1）子会社を保有する企業は、国内・海外共に保有する企業があるため合計値は一致しない。

（注2）保有比率及び構成比は、前年度差。

第4 - 1図 主要産業別子会社数の推移



第4 2表 主要産業別子会社数

(単位: 社、構成比は%)

		子会社数								
		17年度	18年度	前年度比	構成比	1企業当たり保有数	国内子会社数		海外子会社数	
							17年度	18年度	前年度比	17年度
合計	17年度	80,961	83,324	-	100.0	7.0	53,223	5.2	27,738	6.2
	18年度	83,324	83,324	-	100.0	7.3	53,350	5.3	29,974	6.8
	前年度比	-	-	-	0.0	0.3	-	0.1	-	0.6
鉱業	17年度	160	184	15.0	0.2	7.3	136	6.2	24	4.0
	18年度	184	184	15.0	0.2	8.0	155	6.7	29	4.1
	前年度比	15.0	184	15.0	0.0	0.7	14.0	0.5	20.8	0.1
製造業	17年度	45,842	46,599	1.7	56.6	7.7	27,205	5.5	18,637	6.0
	18年度	46,599	46,599	1.7	55.9	8.1	26,698	5.6	19,901	6.6
	前年度比	1.7	46,599	1.7	0.7	0.4	1.9	0.1	6.8	0.6
卸売業	17年度	21,650	22,466	3.8	26.7	7.5	14,325	5.4	7,325	7.9
	18年度	22,466	22,466	3.8	27.0	8.0	14,295	5.6	8,171	9.0
	前年度比	3.8	22,466	3.8	0.3	0.5	0.2	0.2	11.5	1.1
小売業	17年度	4,859	4,652	4.3	6.0	3.8	4,494	3.6	365	2.7
	18年度	4,652	4,652	4.3	5.6	3.9	4,248	3.6	404	3.0
	前年度比	4.3	4,652	4.3	0.4	0.1	5.5	0.0	10.7	0.3

(注) 保有比率、構成比、1企業あたり保有数の前年度比は、前年度差。

## 2. 国内子会社

- ・企業が保有する国内子会社数は、5万3350社。うち製造企業は2万6698社（前年度比1.9%減）、卸売企業は1万4295社（同0.2%減）、小売企業は4,248社（同5.5%減）。
- ・国内子会社製造企業の本業比率は、34.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下。
- ・国内子会社卸売企業の本業比率は、21.4%で前年度比1.8ポイント上昇、小売企業は、28.4%で同0.4ポイント上昇。

### (1) 産業別保有状況

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は1万57社となった。

産業別にみると、製造企業は4,794社（前年度比3.4%減）、卸売企業は2,562社（同3.4%減）、小売企業は1,179社（同4.4%減）となった（第4-1表）。

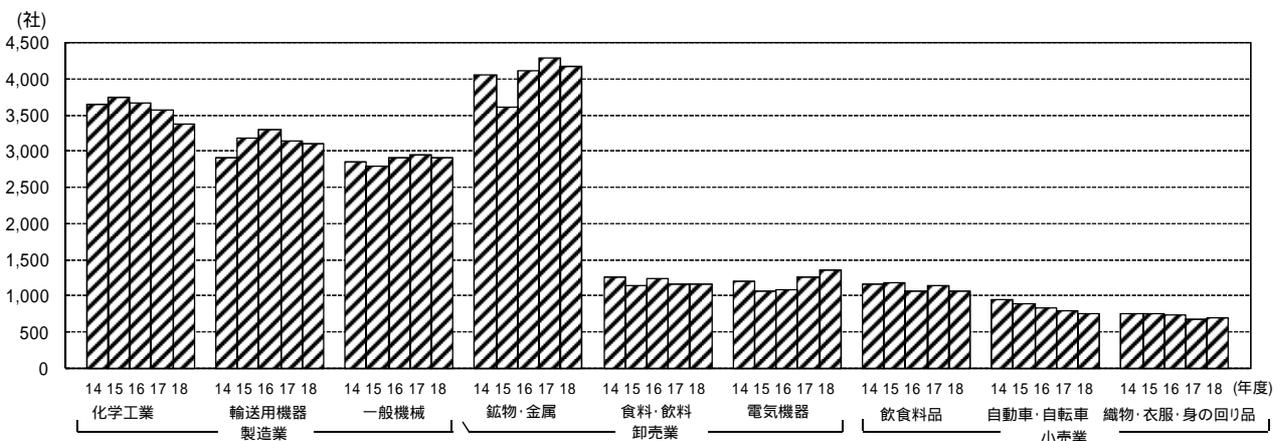
企業が保有する国内子会社数は、5万3350社となった。

産業別にみると、製造企業は2万6698社（前年度比1.9%減）、卸売企業は1万4295社（同0.2%減）、小売企業は4,248社（同5.5%減）となった（第4-2表）。

1企業当たり国内子会社保有数は、5.3社（前年度5.2社）と増加となった。

産業別にみると、製造企業は5.6社（同5.5%増）、卸売企業は5.6社（同5.4%増）とそれぞれ増加、小売企業は3.6社（同3.6%増）と横ばいとなった（第4-2表）。

第4-2図 主要産業別国内子会社数の多い業種



### (2) 事業展開状況

#### 製造企業の展開状況

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は34.9%と前年度に比べ0.1ポイントの低下。一方、本業以外の製造業分野は14.8%（前年度比0.4ポイント上昇）となった。また、非製造業分野への展開は50.2%（同0.3ポイント低下）となった（第4-3表）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

第4 3表 製造業における国内子会社の進出分野別展開状況

(社、構成比は%、構成比の前年度比は前年度差)

	国内子会社計																		
	製造業分野								非製造業分野										
			構成比		本業		その他				構成比								
製造業	17年度	27,205	100.0	13,459	49.5	9,532	35.0	3,927	14.4	13,746	50.5								
	18年度	26,698	100.0	13,289	49.8	9,325	34.9	3,964	14.8	13,409	50.2								
	前年度比		1.9		1.3		0.3		2.2		0.1		0.9		0.4		2.5		0.3

卸売・小売企業の展開状況

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は21.4%と前年度に比べ1.8ポイント上昇、本業以外の卸売業分野は11.7%（前年度比 2.1ポイント低下）となった。また、非卸売業分野への展開は66.9%（同0.3ポイント上昇）となった（第4 4表）。

第4 4表 卸売業における国内子会社の進出分野別展開状況

(社、構成比は%、構成比の前年度比は前年度差)

	国内子会社計																		
	卸売業分野								非卸売業分野										
			構成比		本業		その他				構成比								
卸売業	17年度	14,325	100.0	4,783	33.4	2,811	19.6	1,972	13.8	9,542	66.6								
	18年度	14,295	100.0	4,729	33.1	3,054	21.4	1,675	11.7	9,566	66.9								
	前年度比		0.2		1.1		0.3		8.6		1.8		15.1		2.1		0.3		0.3

小売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は28.4%、前年度に比べ0.4ポイント上昇、本業以外の小売業分野は11.9%（前年度比 0.1ポイント低下）となった。また、非小売業分野への展開は59.6%（同0.4ポイント低下）となった（第4 5表）。

第4 5表 小売業における国内子会社の進出分野別展開状況

(%、ポイント)

	国内子会社計																		
	小売業分野								非小売業分野										
			構成比		本業		その他				構成比								
小売業	17年度	4,494	100.0	1,796	40.0	1,257	28.0	539	12.0	2,698	60.0								
	18年度	4,248	100.0	1,715	40.4	1,208	28.4	507	11.9	2,533	59.6								
	前年度比		5.5		4.5		0.4		3.9		0.4		5.9		0.1		6.1		0.4

### 3. 海外子会社

- ・企業が保有する海外子会社数は、2万9974社。うち製造企業は1万9901社（前年度比6.8%増）、卸売企業は8,171社（同11.5%増）。
- ・アジアの子会社数は全体の約6割。北米の子会社数は、前年度比4.7%の増加。
- ・海外子会社製造企業の本業比率は、45.6%と前年度に比べ1.2ポイント低下。
- ・海外子会社卸売企業の本業比率は、21.0%と前年度に比べ0.5ポイント上昇。
- ・海外子会社小売企業の本業比率は、34.2%と前年度に比べ1.4ポイント低下。

#### (1) 産業別保有状況

海外に子会社・関連会社を保有する企業は、4,440社となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は207社（前年度比1.0%増）、製造企業は3,018社（同2.2%減）、卸売企業は908社（同1.6%減）、小売企業は133社（同0.7%減）となった。

企業が保有する海外子会社数は2万9974社となった。

産業別にみると、製造企業は1万9901社（前年度比6.8%増）で全体の66.4%を占め、続いて卸売企業は8,171社（同11.5%増）で全体の27.3%を占めている。

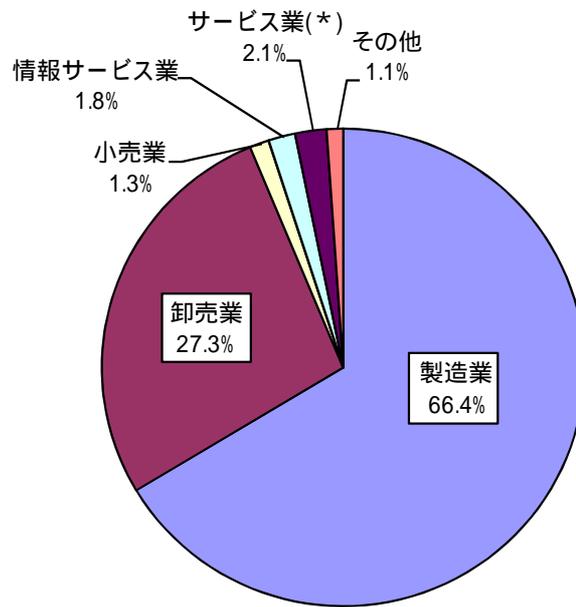
1企業当たり海外子会社の保有数をみると、製造企業は6.6社（前年度6.0社）、卸売企業は9.0社（同7.9社）、小売企業は3.0社（同2.7社）で増加、情報サービス・情報制作企業は2.6社（同2.9社）と減少になった。（第4-6表、第4-3図、第4-4図）。

第4-6表 主要産業別海外子会社の保有状況

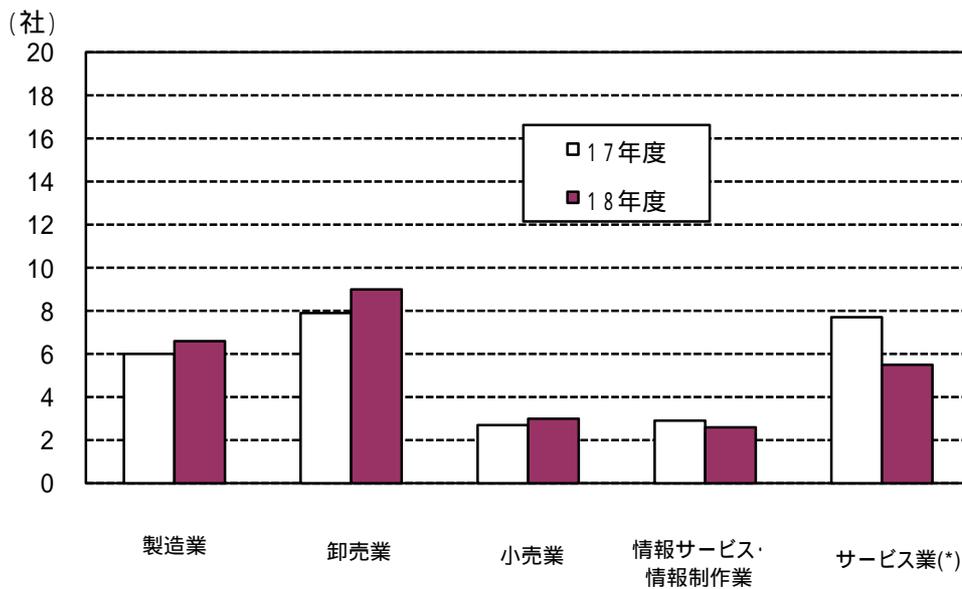
		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数	
					構成比(%)			
合計	18年度	26,605	4,440	29,974	100.0	16.7	6.8	
	17年度	12,990	3,086	18,637	67.2	23.8	6.0	
	18年度	12,777	3,018	19,901	66.4	23.6	6.6	
	前年度比	1.6	2.2	6.8	0.8	0.2	0.6	
	製造業	17年度	5,747	923	7,325	26.4	16.1	7.9
		18年度	5,629	908	8,171	27.3	16.1	9.0
		前年度比	2.1	1.6	11.5	0.9	0.0	1.1
	卸売業	17年度	3,538	134	365	1.3	3.8	2.7
		18年度	3,441	133	404	1.3	3.9	3.0
		前年度比	2.7	0.7	10.7	0.0	0.1	0.3
	情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	205	604	2.2	11.0	2.9
		18年度	1,860	207	539	1.8	11.1	2.6
		前年度比	0.3	1.0	10.8	0.4	0.1	0.3
	サービス業(*)	18年度	2,140	117	643	2.1	5.5	5.5

(注)子会社保有企業比率、構成比、及び1企業当たり保有数の前年度比は前年度差。

4 - 3 図 主要産業別海外子会社を保有する企業の保有割合



4 - 4 図 主要産業別1企業当たり海外子会社保有数



## (2) 地域別保有状況

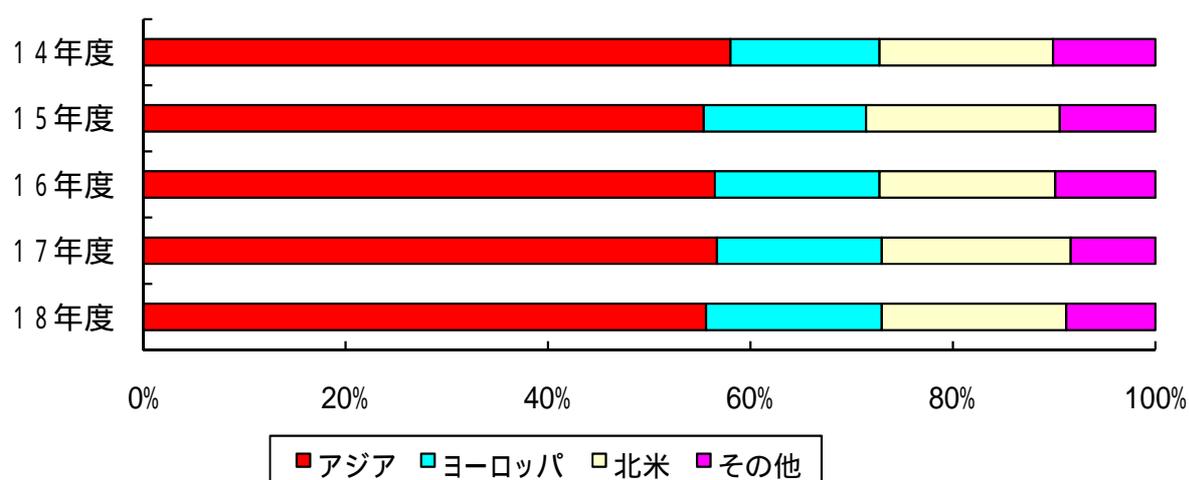
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万6751社（前年度比6.2%増）、ヨーロッパは5,146社（同14.9%増）、北米は5,468社（同4.7%増）とそれぞれ増加となった。また、構成比をみると、アジアが55.9%、ヨーロッパが17.2%、北米が18.2%、その他の地域が8.7%となった（第4-7表、第4-5図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが1万1308社（前年度比5.1%増）、ヨーロッパが3,681社（同14.2%増）、北米が3,630社（同2.8%増）、その他の地域が1,282社（同14.4%増）となった。

卸売企業はアジアが4,456社（前年度比7.2%増）、ヨーロッパが1,242社（同23.7%増）、北米が1,437社（同7.7%増）、その他の地域が1,036社（同24.7%増）となった。

小売企業はアジアが266社（前年度比23.1%増）、ヨーロッパが51社（同1.9%減）、北米が70社（同7.9%減）、その他の地域が17社（同19.0%減）となった（第4-7表）。

第4-5図 海外子会社の地域別構成比



第4 - 7表 主要産業別企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
		構成比(%)					
合計	17年度	27,738		15,773	4,478	5,222	2,265
			100.0	56.9	16.1	18.8	8.2
	18年度	29,974		16,751	5,146	5,468	2,609
			100.0	55.9	17.2	18.2	8.7
	前年度比(%)	8.1		6.2	14.9	4.7	15.2
製造業	17年度	18,637		10,762	3,223	3,531	1,121
			100.0	57.7	17.3	18.9	6.0
	18年度	19,901		11,308	3,681	3,630	1,282
			100.0	56.8	18.5	18.2	6.4
	前年度比(%)	6.8		5.1	14.2	2.8	14.4
卸売業	17年度	7,325		4,156	1,004	1,334	831
			100.0	56.7	13.7	18.2	11.3
	18年度	8,171		4,456	1,242	1,437	1,036
			100.0	54.5	15.2	17.6	12.7
	前年度比(%)	11.5		7.2	23.7	7.7	24.7
小売業	17年度	365		216	52	76	21
			100.0	59.2	14.2	20.8	5.8
	18年度	404		266	51	70	17
			100.0	65.8	12.6	17.3	4.2
	前年度比(%)	10.7		23.1	1.9	7.9	19.0
情報サービス・情報制作業	17年度	604		315	107	143	39
			100.0	52.2	17.7	23.7	6.5
	18年度	539		339	62	120	18
			100.0	62.9	11.5	22.3	3.3
	前年度比(%)	10.8		7.6	42.1	16.1	53.8
サービス業(*)	17年度	524		227	44	46	207
			100.0	43.3	8.4	8.8	39.5
	18年度	643		272	66	111	194
			100.0	42.3	10.3	17.3	30.2
	前年度比(%)	22.7		19.8	50.0	141.3	6.3

約6割が展開するアジアの子会社数を製造企業の主要業種別で見ると、輸送用機械器具製造業が1,673社(前年度比8.6%増)、一般機械器具製造業が1,416社(同1.8%減)、化学工業が1,372社(同1.0%増)となった。

海外子会社数のうちアジアに占める割合は、鉄鋼業が73.2%(前年度差3.1ポイント上昇)、非鉄金属製造業が69.9%(同0.6ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業は、52.2%(同1.1ポイント上昇)となった。なお、化学工業は64.5%(同1.4ポイント低下)となった(第4-8表)。

第4 - 8表 製造業の主要業種別アジアに保有する海外子会社数の推移

	海外子会社数 (製造企業・アジア計)	化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業						
		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数						
		うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比					
14年度	7,214	1,753	1,022	58.3	200	127	63.5	490	333	68.0	1,973	1,002	50.8	1,648	849	51.5
15年度	8,680	1,971	1,148	58.2	177	116	65.5	653	438	67.1	2,135	1,076	50.4	2,297	1,163	50.6
16年度	10,308	2,085	1,317	63.2	197	133	67.5	713	492	69.0	2,355	1,221	51.8	2,674	1,415	52.9
17年度	10,762	2,063	1,359	65.9	211	148	70.1	774	536	69.3	2,636	1,442	54.7	3,014	1,540	51.1
18年度	11,308	2,128	1,372	64.5	235	172	73.2	814	569	69.9	2,835	1,416	49.9	3,207	1,673	52.2

(単位:社、構成比は%)

### (3) 事業展開状況

#### 製造企業の展開状況

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は45.6%と前年度に比べ1.2ポイント低下となった。一方、本業以外の製造業分野は14.0%（前年度差0.5ポイント上昇）となった。また、非製造業分野は40.4%（同0.7ポイント上昇）となった（第4-9表、第4-6図）。

本業以外への進出分野をみると、卸売業分野への展開が22.7%で第1位となった。ついで、本業以外製造業への展開が14.0%で第2位となった。卸売分野への展開を業種別にみると、一般機械器具製造業は39.3%、電気機械器具製造業は35.4%となっており、これらの産業が上位となっている。（第4-10表、第4-6図）

第4-9表 製造業における海外子会社の進出分野別展開状況

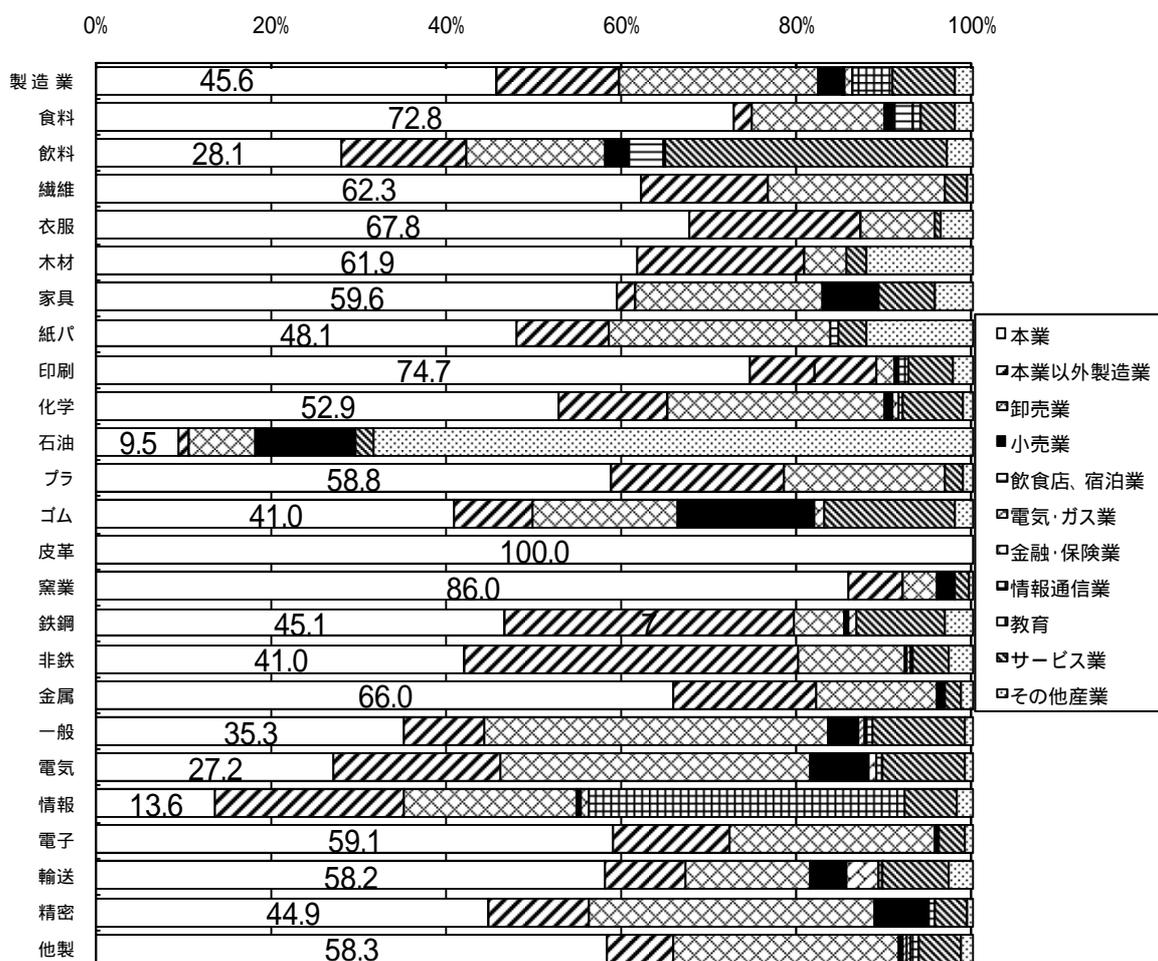
		海外子会社計								非製造業分野	
		製造業分野				その他					
		構成比(%)	構成比(%)	本業	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	
製造業	17年度	18,637	100.0	11,236	60.3	8,719	46.8	2,517	13.5	7,401	39.7
	18年度	19,901	100.0	11,862	59.6	9,084	45.6	2,778	14.0	8,039	40.4
	前年度比	6.8		5.6	0.7	4.2	1.2	10.4	0.5	8.6	0.7

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-10表 製造業における海外子会社の業種別展開状況

	海外子会社数	構成比	(%)											
			本業構成比	本業以外製造業構成比	鉱業構成比	卸売業構成比	小売業構成比	飲食店・宿泊業構成比	電気・ガス業構成比	金融・保険業構成比	情報通信業構成比	教育業構成比	サービス業構成比	その他産業構成比
製造業	19,901	100.0	45.6	14.0	0.2	22.7	2.8	0.1	0.1	1.0	4.6	0.0	7.0	1.9
食料	514	100.0	72.8	2.1	-	15.2	1.2	1.9	-	0.2	0.8	-	3.9	1.9
飲料	310	100.0	28.1	14.2	-	15.8	2.9	3.9	-	0.3	-	-	31.9	2.9
繊維	159	100.0	62.3	14.5	-	20.1	-	-	-	-	-	-	2.5	0.6
衣服	118	100.0	67.8	19.5	-	8.5	-	-	-	-	-	-	0.8	3.4
木材	42	100.0	61.9	19.0	-	4.8	-	-	-	-	-	-	2.4	11.9
家具	47	100.0	59.6	2.1	-	21.3	6.4	-	-	-	-	-	6.4	4.3
紙パ	210	100.0	48.1	10.5	-	25.2	-	1.0	-	-	-	-	3.3	11.9
印刷	194	100.0	74.7	14.4	-	2.1	0.5	-	-	-	1.0	-	5.2	2.1
化学	2,128	100.0	52.9	12.3	-	24.9	0.8	-	0.1	0.7	0.5	-	6.9	0.9
石油	105	100.0	9.5	1.0	1.0	7.6	11.4	-	-	-	-	-	1.9	67.6
プラ	684	100.0	58.8	19.9	-	18.3	-	-	-	-	-	-	2.2	0.9
ゴム	500	100.0	41.0	9.0	-	16.4	15.6	-	-	1.2	-	-	14.8	2.0
皮革	11	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	565	100.0	86.0	6.0	-	3.9	2.1	-	-	-	-	-	1.8	0.2
鉄鋼	235	100.0	45.1	31.9	3.4	5.5	0.4	-	-	0.9	-	-	9.8	3.0
非鉄	814	100.0	41.0	37.0	2.7	11.8	0.2	0.1	-	0.4	0.1	-	4.1	2.6
金属	597	100.0	66.0	16.2	-	13.9	0.8	-	-	-	-	-	1.8	1.2
一般	2,835	100.0	35.3	9.1	0.0	39.3	3.4	-	0.6	0.4	0.6	-	10.6	0.7
電気	1,686	100.0	27.2	18.9	-	35.4	6.8	-	-	0.8	0.8	-	9.3	0.8
情報	2,340	100.0	13.6	21.5	-	19.9	0.3	-	-	1.0	36.1	-	6.0	1.6
電子	1,213	100.0	59.1	13.3	-	23.4	0.2	-	-	0.2	0.2	-	2.8	0.8
輸送	3,207	100.0	58.2	9.2	0.0	14.2	4.2	-	-	3.8	0.2	0.1	7.6	2.6
精密	746	100.0	44.9	11.4	-	32.7	6.0	-	-	-	0.7	-	3.9	0.4
他製	641	100.0	58.3	7.6	-	25.7	0.5	-	0.5	0.3	1.1	-	4.7	1.2

第4-6図 製造業における海外子会社の業種別展開状況



### 卸売企業の展開状況

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 21.0%と前年度に比べ 0.5 ポイントの上昇となった。また、本業以外の卸売業分野は 27.1%（前年度差 3.1 ポイント低下）となった。一方、非卸売業分野への展開は、51.9%（同 2.6 ポイント上昇）となった。（第4-11表）。

本業以外への進出分野をみると、製造業への展開が 32.0%で第1位となった。ついで、本業以外卸売業が 27.1%で第2位となった。業種別に製造業分野への展開をみると、機械器具卸業は 47.0%、飲食卸売業は 45.6%、繊維・衣服卸売業は 43.6%となっており、これらの産業が上位となっている。（第4-7図、第4-12表）。

第4-11表 卸売業における海外子会社の進出分野別展開状況

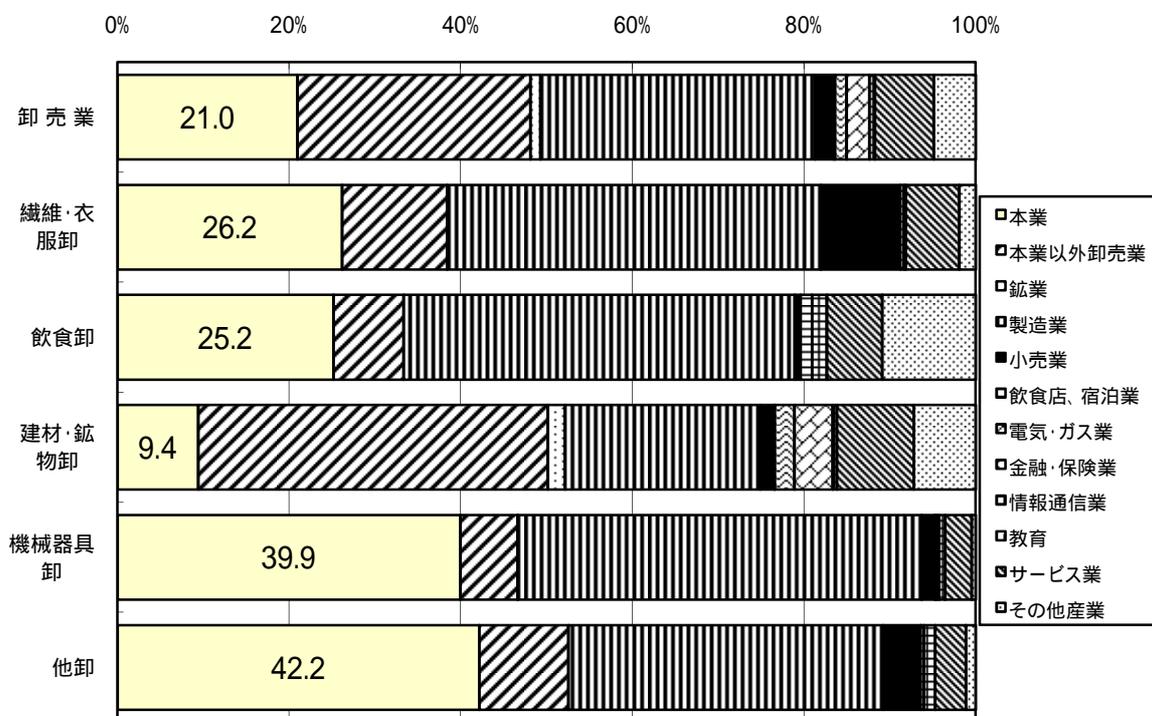
		海外子会社計									
		卸売業分野								非卸売業分野	
		構成比(%)		構成比(%)		本業		その他		構成比(%)	
17年度	7,325	100.0	3,711	50.7	1,500	20.5	2,211	30.2	3,614	49.3	
卸売業	18年度	8,171	100.0	3,931	48.1	1,715	21.0	2,216	27.1	4,240	51.9
	前年度比	11.5		5.9	2.6	14.3	0.5	0.2	3.1	17.3	2.6

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-12表 卸売業における海外子会社の業種別展開状況

	合計	構成比	本業構成比	本業以外卸売業構成比	鉱業構成比	製造業構成比	小売業構成比	飲食店、宿泊業構成比	電気・ガス業構成比	金融・保険業構成比	情報通信業構成比	教育業構成比	サービス業構成比	その他産業構成比	
卸売業	8,171	100.0	21.0	27.1	1.2	32.0	2.2	0.2	1.3	2.7	0.6	0.0	6.9	4.9	
繊維・衣服卸	466	100.0	26.2	12.2	0.0	43.6	9.2	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	6.2	1.9
飲食卸	294	100.0	25.2	8.2	0.0	45.6	0.7	1.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	6.5	10.9
建材・鉱物卸	4,761	100.0	9.4	40.7	2.0	22.8	1.6	0.1	2.3	4.5	0.5	0.0	0.0	9.0	7.2
機械器具卸	2,121	100.0	39.9	6.7	0.0	47.0	1.6	0.2	0.0	0.3	0.7	0.0	0.0	3.1	0.5
他卸	529	100.0	42.2	10.4	0.0	36.7	4.3	0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	3.6	1.1

第4-7図 卸売業における海外子会社の業種別展開状況



### 小売企業の展開状況

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 34.2%と前年度に比べ 1.4 ポイントの低下、一方、本業以外の小売業分野は 16.1%（前年度差 1.9%ポイント上昇）となった。また、非小売業分野への展開は 49.8%（同 0.3 ポイント低下）となった（第 4 - 13 表、第 4 - 8 図）。

本業以外の進出分野をみると、本業以外小売業分野への展開が 16.1%で第 1 位となった。ついで、製造業分野への展開が 15.3%で第 2 位となった。業種別に本業以外小売業分野への展開をみると、飲料小売業は 29.4%、衣服小売業は 21.3%となっており、これらの産業が上位となっている（第 4 - 14 表、第 4 - 8 図）。

第 4 - 13 表 小売業における海外子会社の進出分野別展開状況

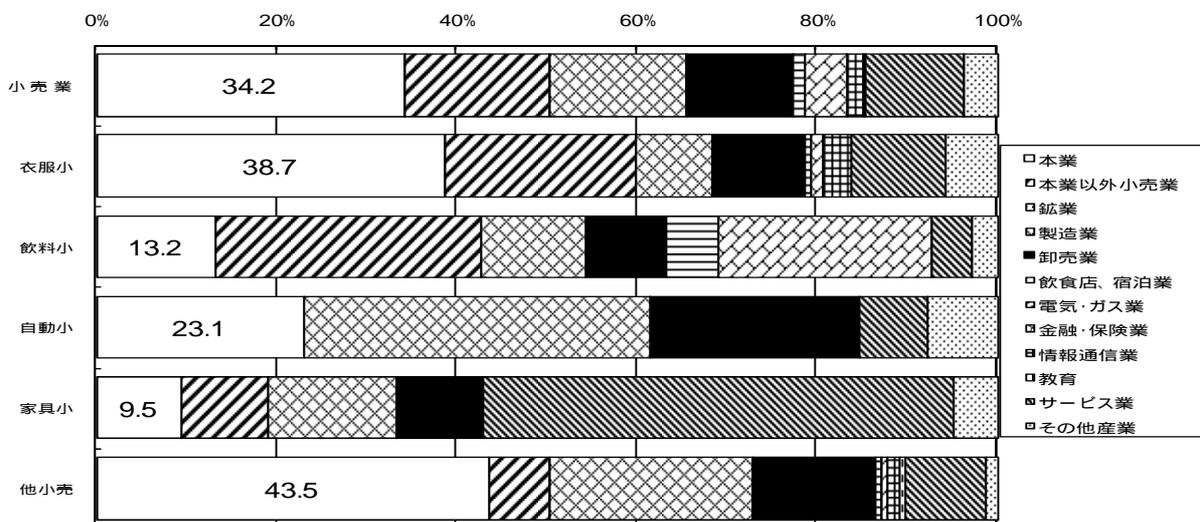
		海外子会社計									
		小売業分野				非小売業分野					
		構成比 (%)	構成比 (%)	本業 構成比 (%)	その他 構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
小売業	17 年度	365	100.0	182	49.9	130	35.6	52	14.2	183	50.1
	18 年度	404	100.0	203	50.2	138	34.2	65	16.1	201	49.8
	前年度比		10.7		11.5	0.3	6.2	1.4	25.0	1.9	9.8

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第 4 - 14 表 小売業における海外子会社の進出分野別展開状況

	合計	構成比	本業 構成比	本業以外 小売業 構成比	鉱業 構成比	製造業 構成比	卸売業 構成比	飲食店、 宿泊業 構成比	電気・ ガス業 構成比	金融・ 保険業 構成比	情報通 信業 構成比	教育 構成比	サービ ス業 構成比	その他 産業 構成比
小売業	404	100.0	34.2	16.1	-	15.3	11.6	1.5	-	4.7	1.7	0.2	10.9	3.7
衣服小	155	100.0	38.7	21.3	-	8.4	10.3	0.6	-	1.3	3.2	-	10.3	5.8
飲料小	68	100.0	13.2	29.4	-	11.8	8.8	5.9	-	23.5	-	-	4.4	2.9
自動小	13	100.0	23.1	-	-	38.5	23.1	-	-	-	-	-	7.7	7.7
家具小	21	100.0	9.5	9.5	-	14.3	9.5	-	-	-	-	-	52.4	4.8
他小売	147	100.0	43.5	6.8	-	22.4	13.6	0.7	-	0.7	1.4	0.7	8.8	1.4

第 4 - 8 図 小売業における海外子会社の業種別展開状況



#### 4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は1,855社（調査対象企業の7.0%）。
- ・新規設立子会社（以下「新規子会社」という）数は4,646社。

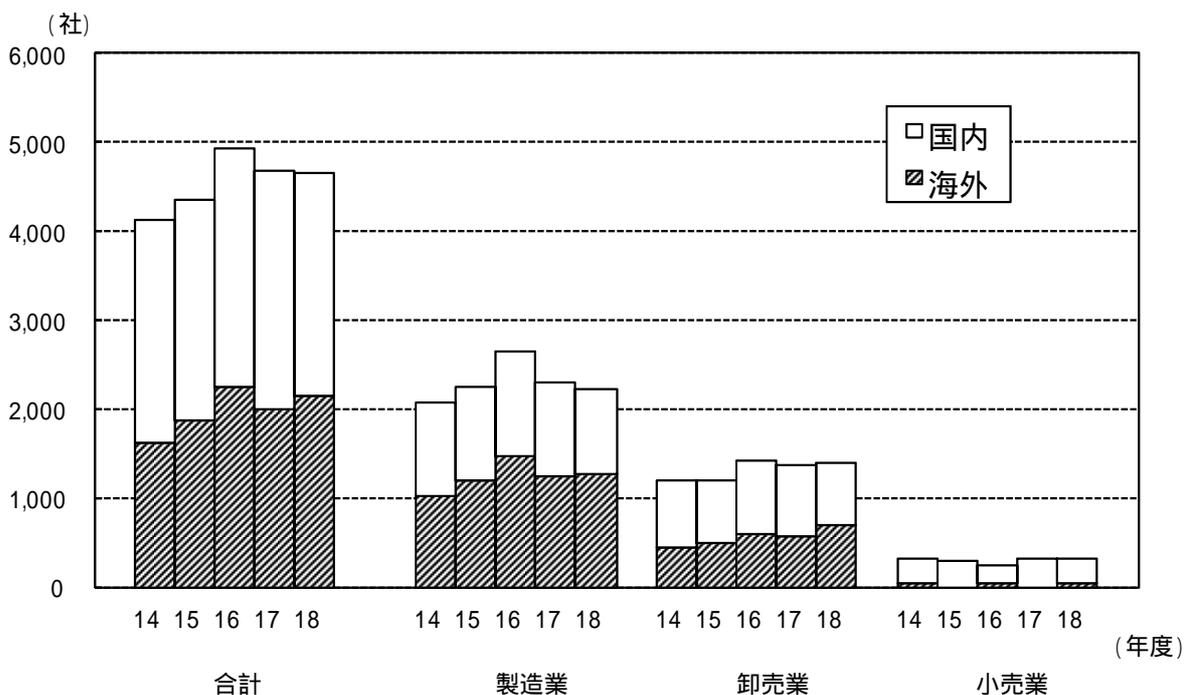
子会社を新規に設立又は保有した企業は 1,855 社（調査対象企業の 7.0%）となった。新規子会社数は、4,646 社（企業が保有する全子会社数の 5.6%）となった。主な産業をみると、製造企業は 2,223 社（前年度比 3.2%減）、卸売企業は 1,383 社（同 1.5%増）、小売企業は 305 社（同 6.2%減）となった。

新規子会社を主な業種でみると、製造企業で減少した業種は電子部品・デバイス製造業（65社）、一般機械器具製造業（328社）、化学工業（213社）となった。一方、増加した業種は電気機械器具製造業（259社）、輸送用機械器具製造業（334社）、情報通信機械器具製造業（196社）となった。卸売企業で増加した業種は食料・飲料卸売業（98社）、化学製品卸売業（95社）、電気機械器具卸売業（219社）となった。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が 54.1%（前年度差 3.2ポイント低下）、海外 45.9%（同 3.2ポイント上昇）となった。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造企業では電子部品・デバイス製造業が国内・海外とも減少、化学工業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業は海外で増加したものの国内で減少となった。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加したものの国内は減少、自動車卸売業は国内・海外とも減少となった（第4-15表、第4-10図、第4-11図）。

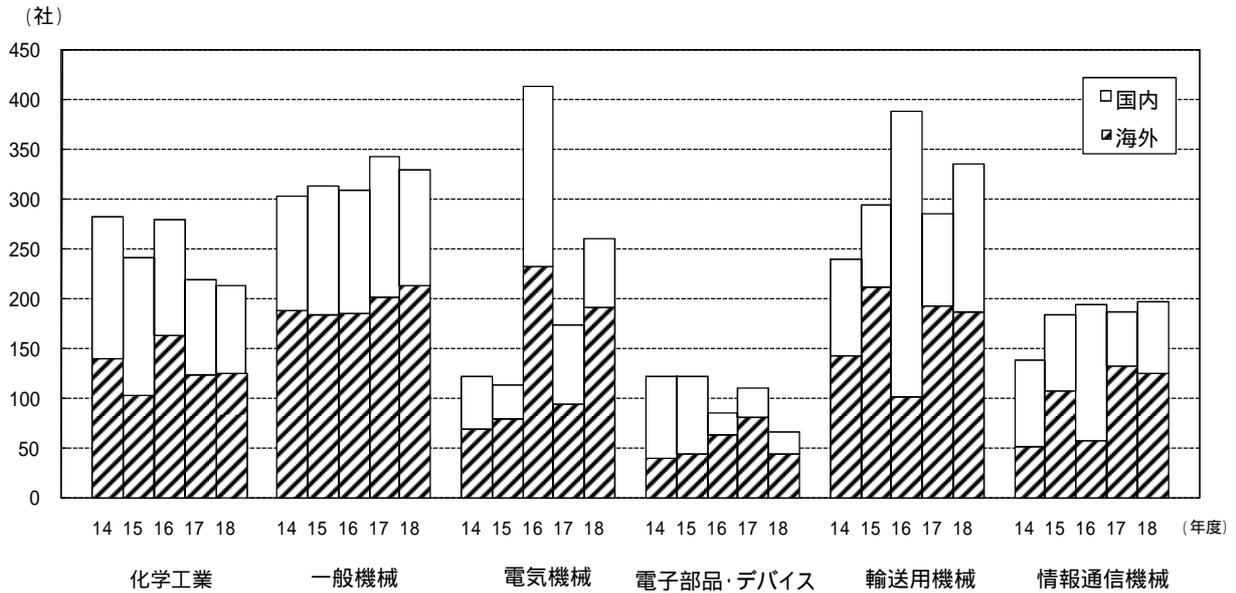
第4-9図 主要産業別新規子会社数



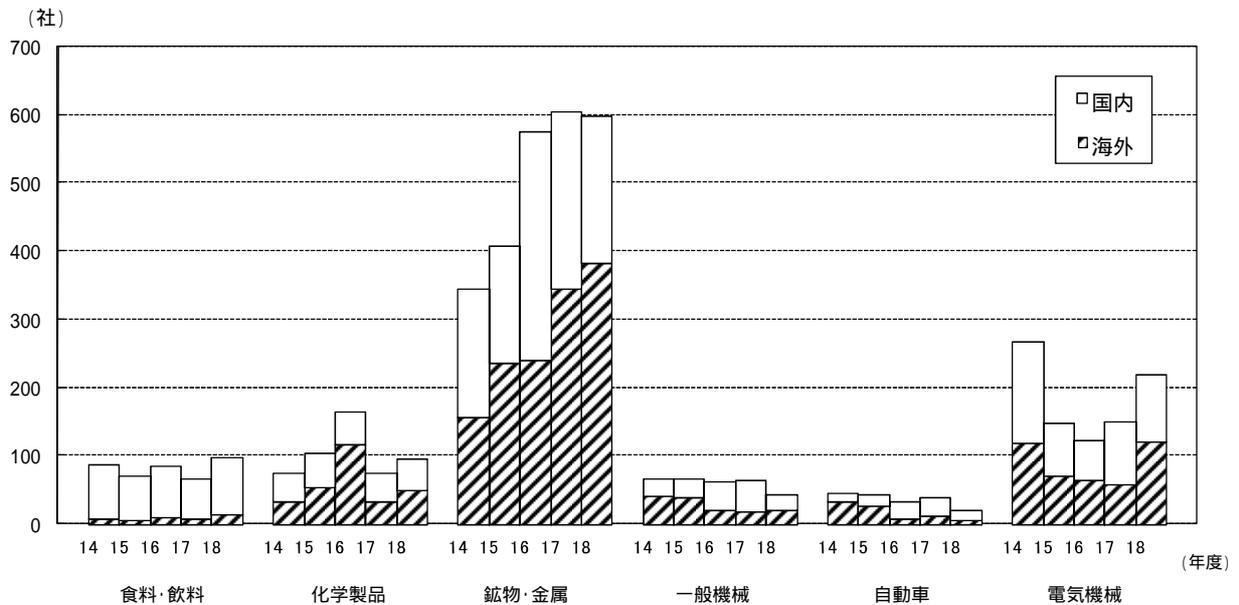
第 4 - 1 5 表 主要産業別新規子会社数

		新規に保有した企業数	新規子会社数			
			計	国 内 海 外		
				国 内	海 外	
合計	17 年 度	2,091	4,681	2,680	2,001	
	18 年 度	1,855	4,646	2,512	2,134	
	前年度比(%)					
	構成比 (%)	17年度		100.0	57.3	42.7
		18年度		100.0	54.1	45.9
前年度差						
鉱業	17 年 度	4	6	5	1	
	18 年 度	4	14	10	4	
	前年度比(%)		0.0	133.3	100.0	300.0
	構成比 (%)	17年度		100.0	83.3	16.7
		18年度		100.0	71.4	28.6
前年度差				11.9	11.9	
製造業	17 年 度	1,088	2,297	1,053	1,244	
	18 年 度	912	2,223	946	1,277	
	前年度比(%)		16.2	3.2	10.2	2.7
	構成比 (%)	17年度		100.0	45.8	54.2
		18年度		100.0	42.6	57.4
前年度差				3.2	3.2	
卸売業	17 年 度	505	1,363	793	570	
	18 年 度	461	1,383	705	678	
	前年度比(%)		8.7	1.5	11.1	18.9
	構成比 (%)	17年度		100.0	58.2	41.8
		18年度		100.0	51.0	49.0
前年度差				7.2	7.2	
小売業	17 年 度	192	325	301	24	
	18 年 度	166	305	257	48	
	前年度比(%)		13.5	6.2	14.6	100.0
	構成比 (%)	17年度		100.0	92.6	7.4
		18年度		100.0	84.3	15.7
前年度差				8.3	8.3	

第4 10図 製造業の主要業種別新規子会社数



第4 11図 卸売業の主要業種別新規子会社数



## 5. 関係会社への投融資の状況

- ・投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下「関係会社」という）への投融資残高は65兆3102億円で投資等資産総額の47.0%を占める。
- ・製造企業の関係会社への投融資残高は、43兆3398億円、前年度比10.9%の増加、国内は同11.3%の増加、海外も同10.6%の増加。

### (1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は1万1808社（企業合計の44.4%）となり、関係会社への投融資残高は65兆3102億円となった（第4-1表、第4-16表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金残高は55兆1682億円、長期貸付金は8兆7629億円となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は26兆8854億円、長期貸付金は6兆9001億円となった。他方、海外の出資金は28兆2828億円、長期貸付金は1兆8628億円となった。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金41.2%、長期貸付金10.6%、海外の出資金43.3%、長期貸付金2.9%となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内のウェイトが拡大傾向で推移しており、18年度は53.5%となり、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった（第4-12図、第4-16表）。

### (2) 産業別に関係会社への投融資状況

主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は43兆3398億円（前年度比10.9%増）となった。これを国内・海外別にみると、国内は20兆418億円（同11.3%増）、海外は23兆2981億円（同10.6%増）とそれぞれ増加となった。

また、国内・海外別構成比をみると、国内は46.2%、海外は53.8%で、国内が前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。

卸売企業の投融資残高は13兆5933億円（前年度比5.2%増）となった。国内・海外別にみると、国内は7兆9778億円（同7.6%増）、海外は5兆6155億円（同2.0%増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は58.7%、海外は41.3%で、国内が前年度に比べ1.3ポイントの上昇となった。

小売企業の投融資残高は1兆5584億円（前年度比3.7%増）となった。国内・海外別にみると、国内は1兆4276億円（同6.1%増）、海外は1,308億円（同16.7%減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は91.6%、海外は8.4%となり、国内は前年度に比べ2.1ポイントの上昇となった。（第4-12図、第4-16表）。

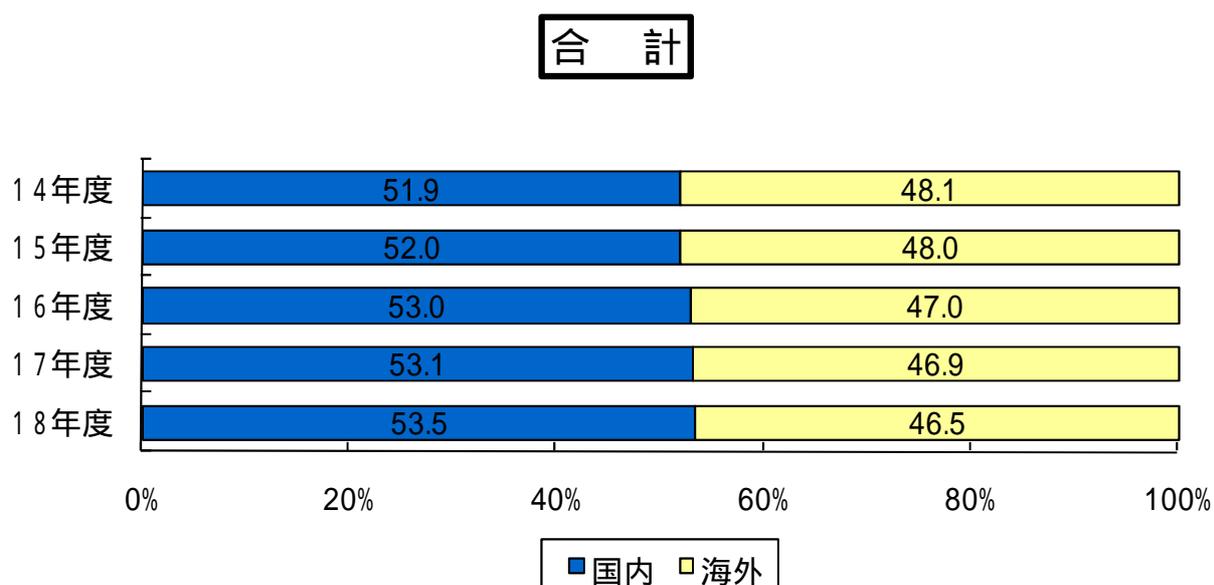
第4 - 16表 主要産業別関係会社への投融資の状況

(単位: 億円、%)

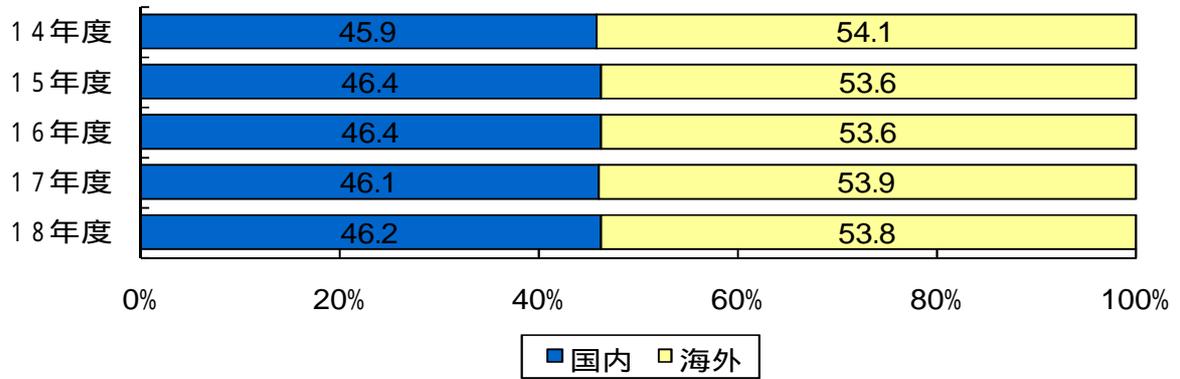
		投融資 実施 企業数	投 融 資 残高合計	1 企 業 当 たり 投 融 資 残 高	国 内					海 外					投資等資産総額 (参考)	
					企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他	投資等 資産総額	関係会社 割合
合計	17年度	11,819	588,874	49.8	10,571	312,861	249,109	57,776	5,976	4,297	276,012	256,259	15,869	3,884	1,316,638	44.7
	構成比		100.0			53.1	42.3	9.8	1.0		46.9	43.5	2.7	0.7		
	18年度	11,808	653,102	55.3	10,560	349,122	268,854	69,001	11,268	4,231	303,980	282,828	18,628	2,524	1,389,087	47.0
	構成比		100.0			53.5	41.2	10.6	1.7		46.5	43.3	2.9	0.4		
前年度比																
製造業	17年度	6,111	390,824	64.0	5,212	180,151	153,832	24,005	2,314	2,982	210,673	198,758	8,608	3,306	768,203	50.9
	構成比		100.0			46.1	39.4	6.1	0.6		53.9	50.9	2.2	0.8		
	18年度	5,984	433,398	72.4	5,089	200,418	164,251	29,516	6,650	2,915	232,981	218,900	12,268	1,812	804,452	53.9
	構成比		100.0			46.2	37.9	6.8	1.5		53.8	50.5	2.8	0.4		
前年度比	2.1	10.9	13.2	2.4	11.3	6.8	23.0	187.4	2.2	10.6	10.1	42.5	45.2	4.7		
卸売業	17年度	2,909	129,163	44.4	2,678	74,110	58,961	13,284	1,865	889	55,054	48,354	6,296	404	266,951	48.4
	構成比		100.0			57.4	45.6	10.3	1.4		42.6	37.4	4.9	0.3		
	18年度	2,821	135,933	48.2	2,597	79,778	63,670	14,129	1,979	858	56,155	51,404	4,327	424	292,684	46.4
	構成比		100.0			58.7	46.8	10.4	1.5		41.3	37.8	3.2	0.3		
前年度比	3.0	5.2	8.6	3.0	7.6	8.0	6.4	6.1	3.5	2.0	6.3	31.3	5.0	9.6		
小売業	17年度	1,346	15,030	11.2	1,314	13,459	8,443	4,568	448	122	1,571	1,276	291	4	86,966	17.3
	構成比		100.0			89.5	56.2	30.4	3.0		10.5	8.5	1.9	0.0		
	18年度	1,288	15,584	12.1	1,259	14,276	9,913	3,492	871	124	1,308	1,184	80	44	85,555	18.2
	構成比		100.0			91.6	63.6	22.4	5.6		8.4	7.6	0.5	0.3		
前年度比	4.3	3.7	8.0	4.2	6.1	17.4	23.6	94.4	1.6	16.7	7.2	72.5	1000.0	1.6		

注 投融資残高合計 = 国内投融資残高計 + 海外投融資残高計

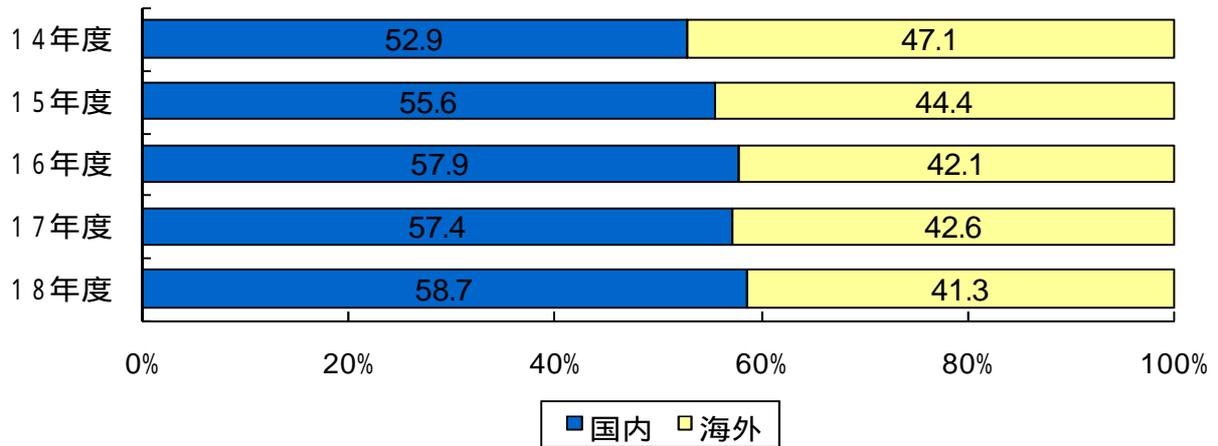
第4 - 12図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移



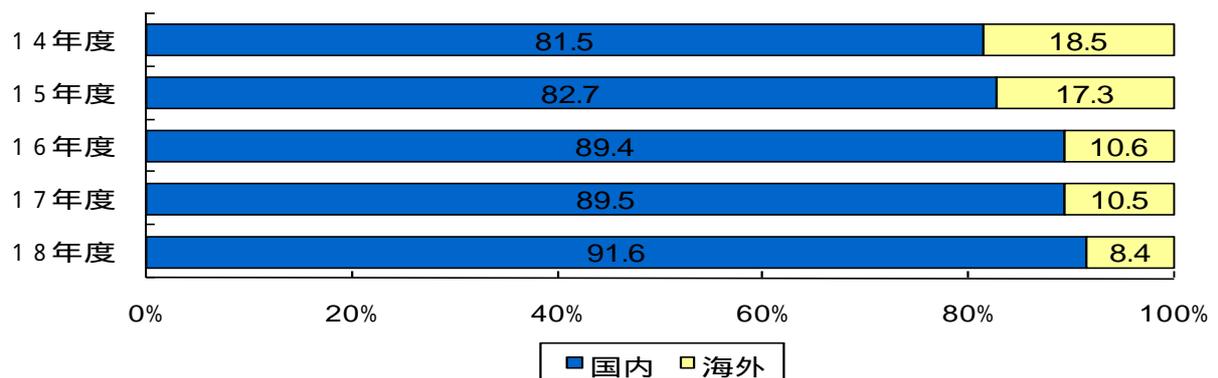
### 製造企業



### 卸売企業



### 小売企業



### (3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウェイトが高かった。一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウェイトが高く、鉄鋼業は80.7%、非鉄金属製造業は60.6%となった。

製造企業の主要な5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業の投融資残高は、平成14年度から平成16年度まで増加、平成17年度が減少し、平成18年度の国内は前年度比22.1%、海外は同28.9%とそれぞれ増加となった。国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトは平成18年度は47.1%であった。

鉄鋼業の投融資残高は、平成18年度は国内・海外ともに増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトは80.7%であった。

非鉄金属製造業の国内の投融資残高は平成12年度以降増加していたが、平成17年度は前年度比6.1%減少となり、平成18年度は同6.4%の増加となった。国内のウェイトは60.6%とやや縮小した。

一般機械器具製造業の国内の投融資残高は平成12年度以降増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウェイトが拡大傾向にあったが、平成18年度で43.1%と縮小となった。

輸送用機械器具製造業の投融資残高は、平成15年度以降は国内・海外ともに増加しており、平成18年度は前年度比21.8%の増加となった(第4-17表、第4-13図、第4-14図)。

第4-17表 製造業の主要業種別関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移

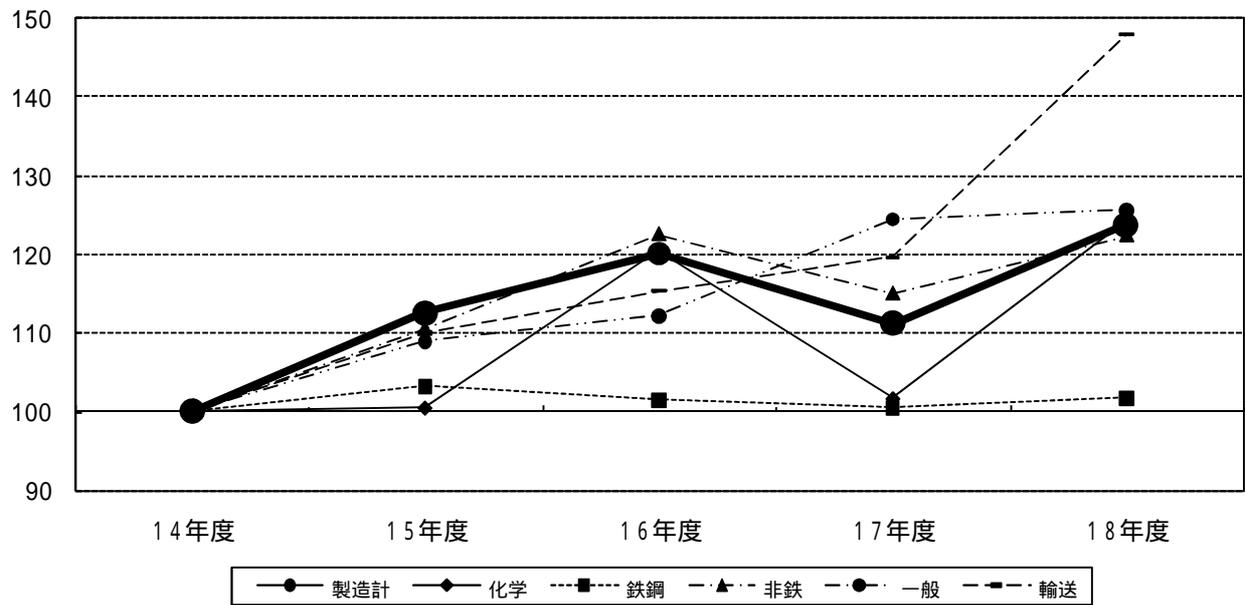
(社、億円、%)

		化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造		輸送用機械器具製造業	
		国内 構成比	海外 構成比	国内 構成比	海外 構成比	国内 構成比	海外 構成比	国内 構成比	海外 構成比	国内 構成比	海外 構成比
14年度	企業数	463	271	189	57	160	74	639	411	460	301
	投融資残高	24,349	26,290	13,539	4,099	7,228	4,560	11,935	18,599	31,524	42,172
15年度	企業数	445	262	166	56	146	72	596	419	421	335
	投融資残高	24,479	29,018	13,978	4,119	7,995	4,630	13,004	17,999	34,692	44,152
16年度	企業数	480	301	184	70	151	86	627	448	458	376
	投融資残高	29,332	29,536	13,753	3,291	8,857	5,369	13,383	17,861	36,361	48,770
17年度	企業数	459	293	186	72	147	81	637	468	449	379
	投融資残高	24,766	26,323	13,598	3,086	8,315	4,797	14,851	19,316	37,722	49,354
18年度	企業数	441	277	180	69	148	91	605	451	464	395
	投融資残高	30,239	33,938	13,778	3,290	8,847	5,743	14,992	19,783	46,634	59,428

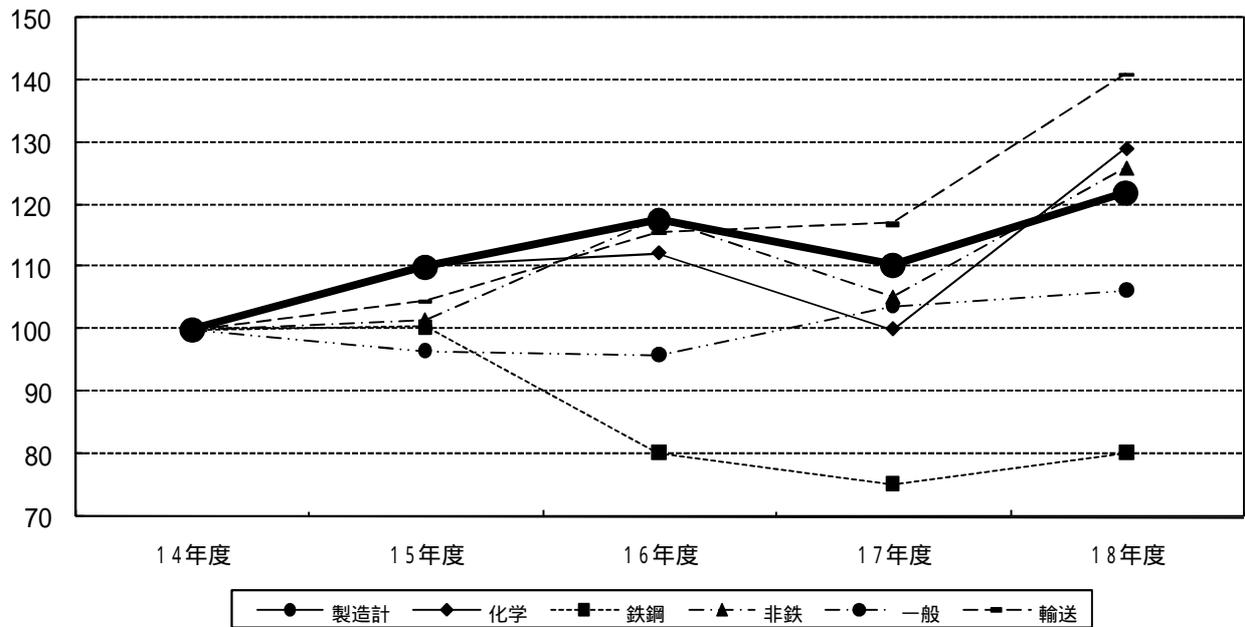
注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。

注2 関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4-13図 製造業の主要業種別国内関係会社への投融資残高の推移、14年度 = 100)  
(%)



第4-14図 製造業主要業種別海外関係会社への投融資残高の推移 14年度 = 100)  
(%)



## 6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

・売上高、仕入高に占める関係会社取引高の割合（以下「関係会社取引率」という）は売上高は21.5%、仕入高は23.5%。

### (1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、21.5%となった。

産業別に関係会社取引率をみると、卸売企業は14.8%（前年度差1.0ポイント上昇）、小売企業は2.6%（同0.5ポイント上昇）となった。一方、鉱業企業は11.2%（同6.1ポイント低下）、製造企業は33.2%（同0.3ポイント低下）、個人教授所は0.4%（同0.2ポイント低下）となった（第4-18表、第4-15図）。

製造企業の主な業種をみると、石油製品・石炭製品製造業は28.2%（前年度差17.3ポイント低下）、電気機械器具製造業は40.8%（同3.7ポイント低下）となった。

一方、情報通信製造業は44.1%（同4.1ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業は47.9%（同0.4ポイント上昇）、化学工業製造業は20.5%（同0.3ポイント上昇）となった。

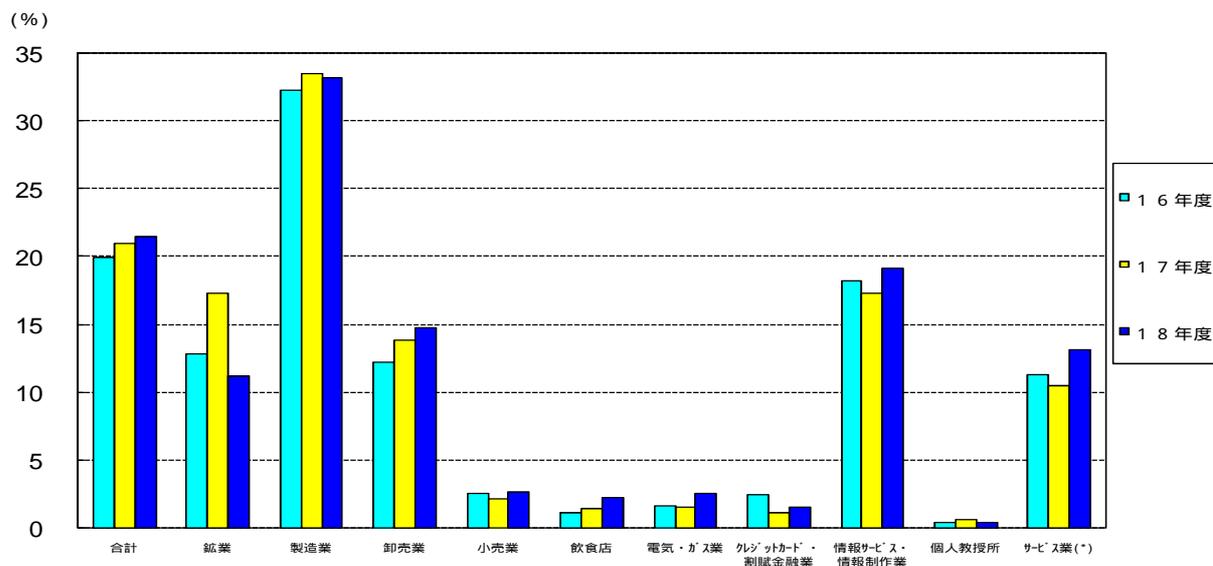
また、最近5年間の推移をみると、一般機械器具製造業は4年連続の上昇となった。他方、化学工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業は20%台で安定的に推移している（第4-19表、第4-16図）。

第4-18表 主要産業別売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合

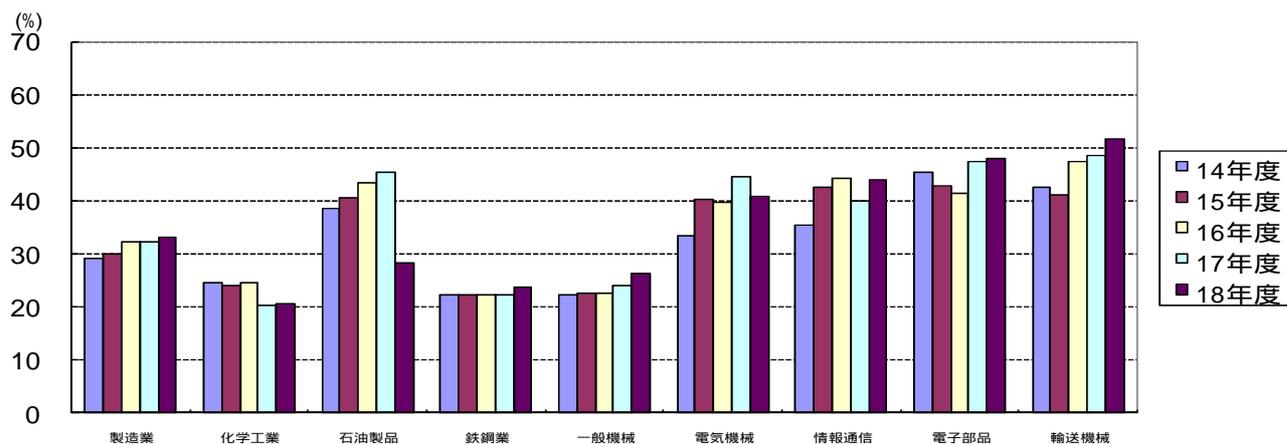
(単位:億円、%)

	売上高(億円)				関係会社取引率(%)			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	6,217,624	6,392,500	6,751,856	-	19.9	21.0	21.5	-
鉱業	7,291	6,718	7,972	18.7	12.9	17.3	11.2	6.1
製造業	2,811,746	2,905,332	3,101,573	6.8	32.3	33.5	33.2	0.3
卸売業	2,037,378	2,113,414	2,190,673	3.7	12.2	13.8	14.8	1.0
小売業	707,861	699,942	735,404	5.1	2.5	2.1	2.6	0.5
飲食店	44,699	41,318	40,375	2.3	1.1	1.5	2.2	0.7
電気・ガス業	186,836	190,661	196,283	2.9	1.6	1.5	2.5	1.0
クレジット・割賦金融業	19,310	22,899	24,630	7.6	2.5	1.1	1.5	0.4
情報サービス・情報制作業	198,702	222,997	202,256	9.3	18.2	17.3	19.1	1.8
個人教授所	3,748	3,371	3,845	14.1	0.4	0.6	0.4	0.2
サービス業(*)	200,053	185,848	248,845	-	11.2	10.5	13.1	-

第4 - 15図 主要産業別売上高に占める関係会社取引の割合



第4 - 16図 製造業における売上高に占める関係会社取引率



第4 - 19表 製造業における売上高に占める関係会社取引率

(%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製造業	29.1	30.1	32.4	32.3	33.2
化学工業	24.7	24.0	24.5	20.2	20.5
石油製品	38.7	40.5	43.5	45.5	28.2
鉄鋼業	22.4	22.2	22.2	22.3	23.7
一般機械	22.2	22.5	22.6	24.1	26.2
電気機械	33.5	40.2	39.7	44.5	40.8
情報通信	35.4	42.5	44.4	40.0	44.1
電子部品	45.4	42.8	41.5	47.5	47.9
輸送機械	42.6	41.2	47.3	48.6	51.6

## (2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高は 457 兆 8795 億円となった。仕入高に占める関係会社取引率は、23.5%となった。産業別にみると、製造企業の関係会社取引率は 30.3%（前年度差 0.7 ポイント上昇）となった。一方、卸売企業は同 22.0%（同 1.5 ポイント低下）となった（第 4 - 20 表、第 4 - 17 図）。

製造企業の主な業種をみると、一般機械器具製造業は 19.9%（前年度差 3.2 ポイント上昇）、電気機械器具製造業は 31.6%（同 2.1 ポイント上昇）となった。一方、電子部品・デバイス製造業は 39.0%（同 6.0 ポイント低下）、鉄鋼業は 30.9%（同 3.1 ポイント低下）、情報通信業は 53.5%（同 0.2 ポイント低下）となった。（第 4 - 18 図）。

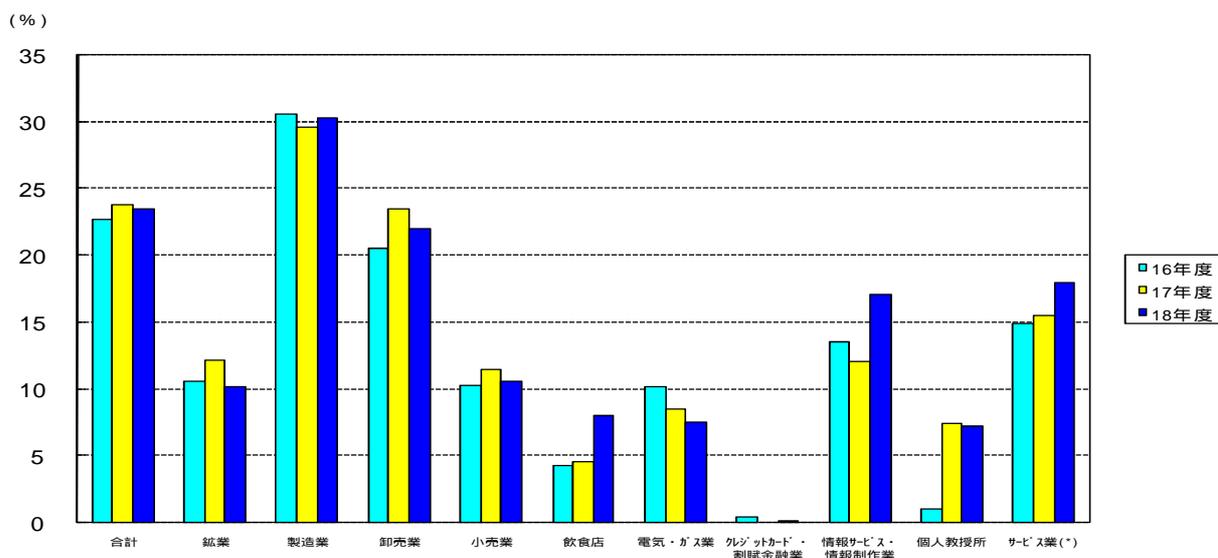
最近 5 年間の関係会社取引率の推移をみると、鉄鋼業は 3 年連続で低下、輸送用機械器具製造業はほぼ横ばいで推移した（第 4 - 21 表）。

第 4 - 20 表 主要産業別仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合

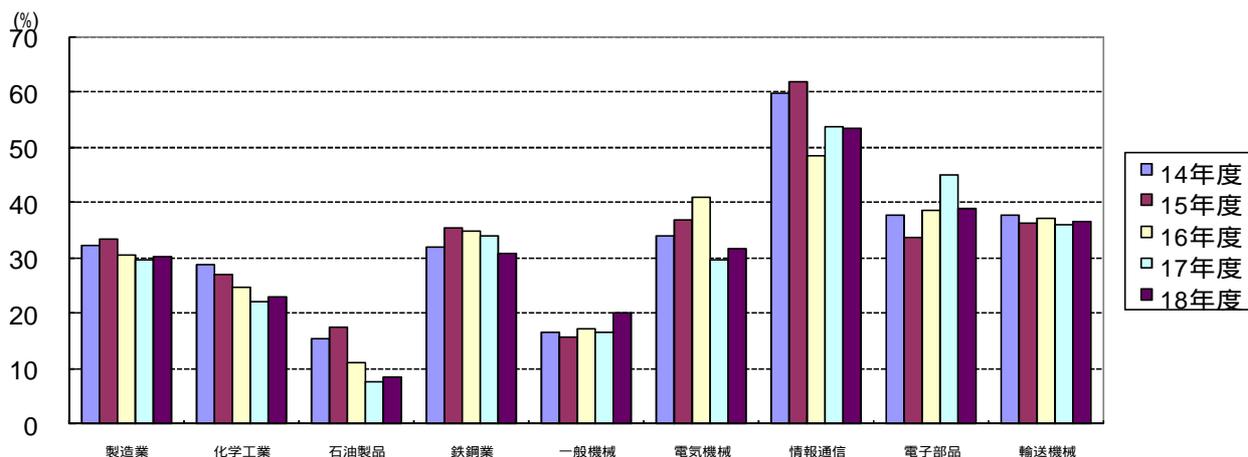
(単位:億円、%)

	仕入高(億円)				関係会社取引率(%)			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	4,156,307	4,324,216	4,578,795	-	22.6	23.8	23.5	-
鉱業	3,225	1,919	2,745	43.0	10.5	12.1	10.2	1.9
製造業	1,598,193	1,714,809	1,843,109	7.5	30.6	29.6	30.3	0.7
卸売業	1,798,033	1,848,372	1,929,860	4.4	20.5	23.5	22.0	1.5
小売業	511,538	506,030	528,174	4.4	10.2	11.4	10.5	0.9
飲食店	14,665	13,739	13,363	2.7	4.2	4.5	8.0	3.5
電気・ガス業	76,352	81,597	91,689	12.4	10.2	8.4	7.5	0.9
クレジット・割賦金融業	1,718	1,392	1,241	10.8	0.4	0.0	0.1	0.1
情報サービス・情報制作業	51,840	70,187	52,301	25.5	13.5	12.0	17.1	5.1
個人教授所	965	347	252	27.4	1.0	7.4	7.2	0.2
サービス業(*)	99,777	85,822	116,061	-	14.9	15.5	17.9	-

第4 - 17図 主要産業別仕入高に占める関係会社取引の割合



第4 - 18図 製造業における仕入高に占める関係会社取引率



第4 - 21表 製造業における仕入高に占める関係会社取引率(製造業)  
(%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製造業	32.2	33.4	30.6	29.6	30.3
化学工業	28.7	27.1	24.5	22.2	22.9
石油製品	15.5	17.4	11.0	7.7	8.4
鉄鋼業	31.9	35.3	34.8	34.0	30.9
一般機械	16.6	15.7	17.1	16.7	19.9
電気機械	33.9	36.9	41.0	29.5	31.6
情報通信	59.7	61.9	48.5	53.7	53.5
電子部品	37.7	33.6	38.7	45.0	39.0
輸送機械	37.7	36.3	37.1	36.0	36.5

## 7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・ 直接輸出額は74兆6869億円。直接輸入額は38兆5491億円。
- ・ 製造企業、卸売企業の直接輸出額、直接輸入額は、前年度に比べ増加。小売企業の直接輸出額は増加となったが、直接輸入額は減少。
- ・ 直接輸出額・直接輸入額に占める関係会社取引率は、直接輸出は上昇、直接輸入は低下。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

### (1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は74兆6869億円となった。売上高に占める割合は11.1%となった。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業は56兆3460億円(前年度比17.3%増)、卸売企業は18兆1184億円(同5.2%増)、小売企業は799億円(同36.1%増)となった。

製造企業主要業種をみると、輸送用機械器具製造業20兆7421億円(前年度比16.2%増)となった。一方、石油製品・石炭製品製造業7,384億円(同7.8%減)となった。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が38.3%(前年度差0.3ポイント上昇)、卸売企業が26.9%(同3.2ポイント低下)、小売企業41.8%(同1.1ポイントの低下)となった。

製造企業で関係会社取引率をみると、輸送用機械器具製造業が52.8%(前年度差4.4ポイント上昇)、鉄鋼業が24.1%(同3.5ポイント上昇)となった。一方、石油製品・石炭製品製造業が0.1%(同9.6ポイント低下)、情報通信機械器具製造業が12.8%(同4.3ポイント低下)となった。

なお、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業の直接輸出額は増加し、関係会社取引率も上昇となった。他方、石油製品・石炭製品製造業の直接輸出額は減少し、関係会社取引率も低下となった(第4-22表、第4-23表、第4-20図)。

第4 - 22表 主要産業別売上高及び直接輸出額

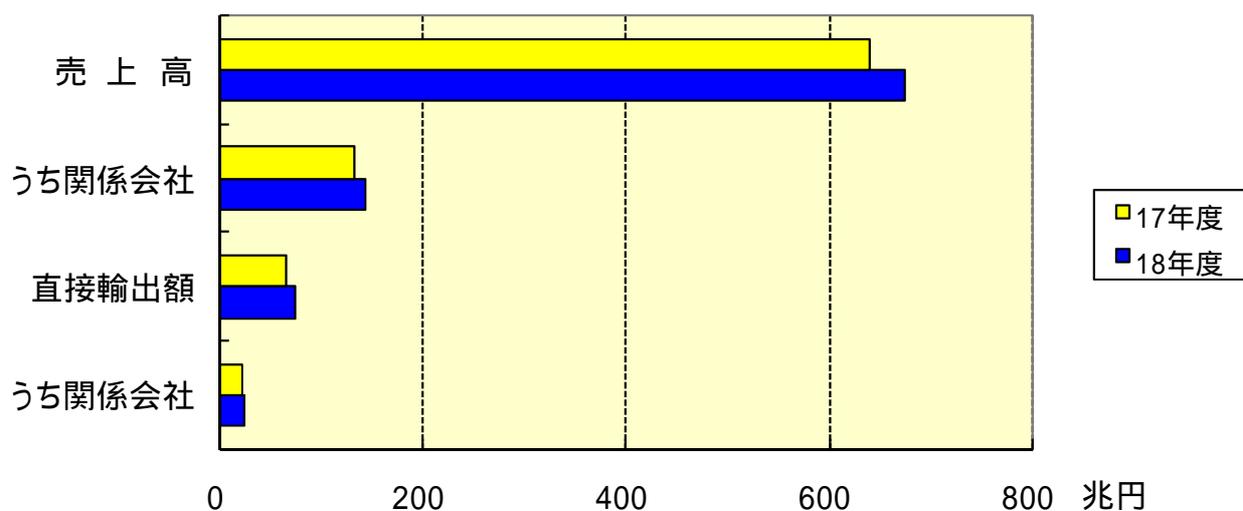
(単位: 億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成16年度	6,217,624	1,238,224	608,636	212,084
	構成比(%)	100.0	19.9	9.8	(34.8)
	平成17年度	6,392,500	1,341,749	663,126	234,802
	構成比(%)	100.0	21.0	10.4	(35.4)
	平成18年度	6,751,856	1,450,688	746,869	264,943
	構成比(%)	100.0	21.5	11.1	(35.5)
	前年度差	-	-	-	-
製造業	平成16年度	2,811,746	907,815	458,583	181,022
	構成比(%)	100.0	32.3	16.3	(39.5)
	平成17年度	2,905,332	971,978	480,218	182,256
	構成比(%)	100.0	33.5	16.5	(38.0)
	平成18年度	3,101,573	1,028,953	563,460	215,610
	構成比(%)	100.0	33.2	18.2	(38.3)
	前年度差	-	0.3	1.7	0.3
卸売業	平成16年度	2,037,378	248,845	145,932	30,408
	構成比(%)	100.0	12.2	7.2	(20.8)
	平成17年度	2,113,414	291,735	172,282	51,838
	構成比(%)	100.0	13.8	8.2	(30.1)
	平成18年度	2,190,673	324,638	181,184	48,809
	構成比(%)	100.0	14.8	8.3	(26.9)
	前年度差	-	1.0	0.1	3.2
小売業	平成16年度	707,861	18,039	541	249
	構成比(%)	100.0	2.5	0.1	(46.0)
	平成17年度	699,942	14,933	587	252
	構成比(%)	100.0	2.1	0.1	(42.9)
	平成18年度	735,404	18,936	799	334
	構成比(%)	100.0	2.6	0.1	(41.8)
	前年度差	-	0.5	0.0	1.1

(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、( )内は直接輸出額に占める比率。

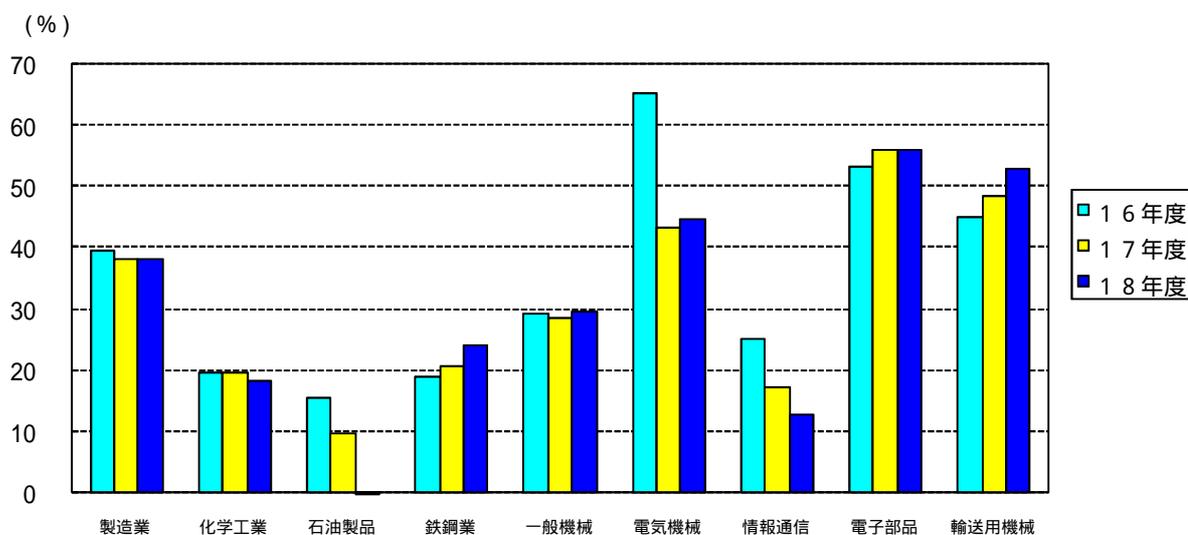
第4 - 19図 売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第4 - 23表 製造業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
製造業	458,583	480,218	563,460	17.3	39.5	38.0	38.3	0.3
化学工業	33,431	30,952	40,232	30.0	19.5	19.7	18.2	1.5
石油製品・石炭製品製造業	1,993	8,011	7,384	7.8	15.4	9.7	0.1	9.6
鉄鋼業	3,090	3,191	5,219	63.5	19.0	20.6	24.1	3.5
一般機械器具製造業	66,555	71,729	80,633	12.4	29.3	28.6	29.4	0.8
電気機械器具製造業	36,791	27,460	32,773	19.3	65.0	43.3	44.7	1.4
情報通信機械器具製造業	77,170	76,416	89,365	16.9	25.0	17.1	12.8	4.3
電子部品・デバイス製造業	29,252	32,130	37,062	15.4	53.2	55.9	55.9	0.0
輸送用機械器具製造業	159,158	178,543	207,421	16.2	44.8	48.4	52.8	4.4

第4 - 20図 製造業直接輸出額に占める関係会社取引率



## (2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は 38 兆 5491 億円、仕入高に占める割合は 8.4% となった。

産業別の直接輸入額をみると、製造企業が 22 兆 3199 億円（前年度比 2.8% 増）、卸売企業が 14 兆 9496 億円（同 2.4% 増）、小売企業が 6,625 億円（同 15.6% 減）となった。

製造企業主要業種をみると、電気機械器具製造業が 1 兆 237 億円（前年度比 15.7% 増）、輸送用機械器具製造業が 1 兆 990 億円（同 10.3% 増）となった。一方、石油製品・石炭製品製造業が 9 兆 4386 億円（同 11.2% 減）、電子部品・デバイス製造業が 1 兆 6203 億円（同 0.1% 減）となった。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が 24.3%（前年度差 0.4 ポイント低下）、卸売企業が 31.4%（同 0.1 ポイント上昇）、小売企業が 14.5%（同 6.5 ポイント低下）となった。

製造企業で関係会社取引率をみると、化学工業 41.1%（前年度差 4.2 ポイント低下）、電気機械器具製造業が 58.2%（同 3.6 ポイント低下）と低下した。一方、一般機械器具製造業が 61.8%（前年度差 1.9 ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業が 77.6%（同 1.0 ポイント上昇）となった。（第 4 - 2 4 表、第 4 - 2 5 表、第 4 - 2 6 図）。

第 4 - 2 4 表 産業別仕入高及び直接輸入額

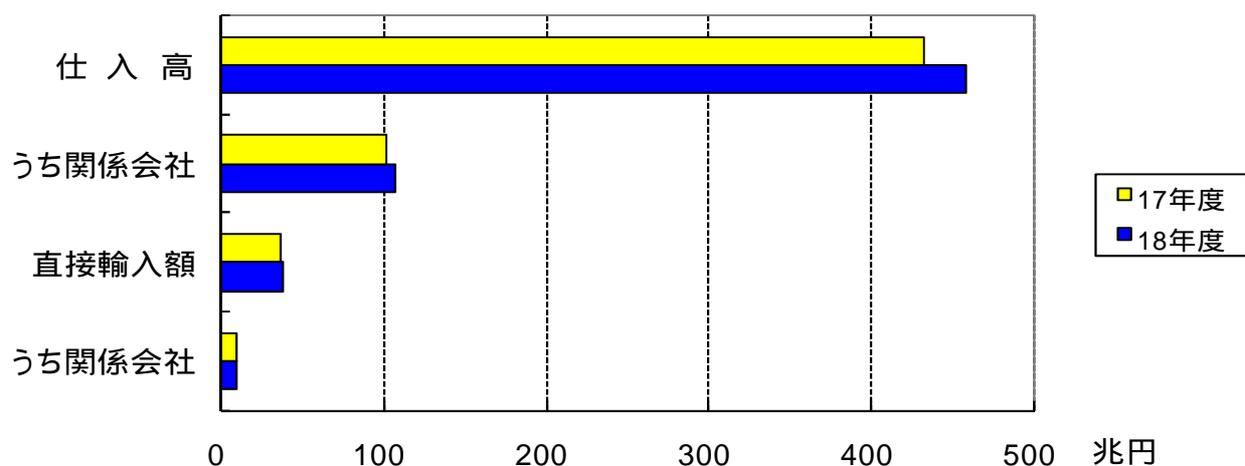
(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成16年度	4,156,307	940,626	329,052	99,915
	構成比(%)	100.0	22.6	7.9	(30.4)
	平成17年度	4,324,216	1,028,263	377,758	101,572
	構成比(%)	100.0	23.8	8.7	(26.9)
	平成18年度	4,578,795	1,077,940	385,491	102,663
	構成比(%)	100.0	23.5	8.4	(26.6)
	前年度差	-	-	-	-
製造業	平成16年度	1,598,193	488,637	177,075	53,402
	構成比(%)	100.0	30.6	11.1	(30.2)
	平成17年度	1,714,809	507,524	217,201	53,683
	構成比(%)	100.0	29.6	12.7	(24.7)
	平成18年度	1,843,109	559,121	223,199	54,326
	構成比(%)	100.0	30.3	12.1	(24.3)
	前年度差	-	0.7	0.6	0.4
卸売業	平成16年度	1,798,033	369,038	138,802	45,573
	構成比(%)	100.0	20.5	7.7	(32.8)
	平成17年度	1,848,372	433,489	146,024	45,706
	構成比(%)	100.0	23.5	7.9	(31.3)
	平成18年度	1,929,860	425,227	149,496	46,966
	構成比(%)	100.0	22.0	7.7	(31.4)
	前年度差	-	1.4	0.2	0.1
小売業	平成16年度	511,538	52,371	6,838	683
	構成比(%)	100.0	10.2	1.3	(10.0)
	平成17年度	506,030	57,740	7,850	1,650
	構成比(%)	100.0	11.4	1.6	(21.0)
	平成18年度	528,174	55,569	6,625	959
	構成比(%)	100.0	10.5	1.3	(14.5)
	前年度差	-	0.9	0.3	6.5

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、( )内は直接輸入額に占める比率。

第4 - 21図 仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



第4 - 25表 製造業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)				関係会社取引率(%)			
	16年度	17年度	18年度	前年度比(%)	16年度	17年度	18年度	前年度差
製造業	177,075	217,201	223,199	2.8	30.2	24.7	24.3	0.4
化学工業	13,309	14,892	15,466	3.9	46.0	45.3	41.1	4.2
石油製品・石炭製品製造業	64,187	106,338	94,386	11.2	5.7	3.8	3.1	0.7
鉄鋼業	6,030	8,911	9,282	4.2	2.2	2.3	1.9	0.4
一般機械器具製造業	7,674	7,237	7,266	0.4	55.4	59.9	61.8	1.9
電気機械器具製造業	8,003	8,845	10,237	15.7	62.4	61.8	58.2	3.6
情報通信機械器具製造業	21,900	18,778	18,846	0.4	48.0	22.3	20.8	1.5
電子部品・デバイス製造業	12,302	16,221	16,203	0.1	71.1	76.6	77.6	1.0
輸送用機械器具製造業	18,155	9,964	10,990	10.3	24.1	49.9	48.9	1.0

第4 - 22図 製造業直接輸入額に占める関係会社取引率

